

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



匹見町小原のわさび谷



第513回 3月定例会

3月定例会は、2月27日から3月25日までの27日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算25件、条例20件、人事3件、一般15件、報告4件、意見書4件、請願7件でした。

また、市政全般にわたって、18名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- こんなことが決まりました 2～3
- 常任委員会報告 4～5
- 3月定例会の審議結果 6～9
- 一般質問 10～19
- みなさんからの請願審議結果 19～20
- 編集後記 20

こんなことが決まりました

平成27年度一般会計予算・各特別会計予算・水道事業会計予算

平成26年度一般会計補正予算・各特別会計補正予算

一般会計総額は、269億8千800万円で原案のとおり可決しました。主な内容は表のとおりです。

一般会計補正予算第7号では、5億5千269万5千円の追加補正予算を可決し、予算総額は305億9千710万2千円になりました。主な内容は表のとおりです。

また、施設貸付事業特別会計予算など13の特別会計と水道事業会計予算についても、原案のとおり可決しました。

また、介護保険特別会計補正予算第4号など9件の特別会計補正予算を

可決しました。

条例制定

市長等の給料月額減額支給に関する条例制定

市長、副市長、教育長の給料の減額支給
期間・平成27年4月1日～平成28年3月31日

益田市職員給与の特例に関する条例制定

職員給料月額の減額（給料表7級及び6級の適用を受ける職員）
期間・平成27年4月1日～平成28年3月31日

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う規定の整備

条例の一部改正

益田市行政手続条例の一部改正

行政手続法の一部改正に伴う所要の改正（行政指導に係る規定の整備）

益田市附属機関設置条例の一部改正

まち・ひと・しごと創生法第10条の基本的な計画を策定するための新たな附属機関の設置、島根県農業協同組合発足に伴う所要の改正

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

平成27年3月31日をもって顧問制度を廃止することに伴う所要の改正

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

一般職任期付職員給料月額減額
期間・平成27年4月1日～平成28年3月31日

益田市手数料条例の一部改正

住宅の品質確保の推進等に関する法律第6条第1項の設計住宅性能評価書を活用した長期優良住宅建築等計画認定申請を行う場合の手数料に関する

規定の追加、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の題名改正に伴う引用箇所の改正

益田市立保育所設置条例の一部改正

児童福祉法の一部改正に伴い保育料の徴収等について地方自治法第14条第2項の規定に基づき定めようとするもの

益田市介護保険条例の一部改正

平成27年度から平成29年度までの事業期間における新たな保険料率の設定等

益田市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う所要の改正



益田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の方法の効果を定める基準を定める条例の一部改正

指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の方法の効果を定める基準を定める条例の一部改正

益田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等の効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴う所要の改正

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防の方法の効果を定める基準の一部改正に伴う所要の改正

平成27年度一般会計予算の主な内容

市役所本庁舎耐震化事業	4億 3,415万円
社会保障・税番号制度対策事業	1億 758万円
新益田赤十字病院建設支援事業	8億 8,172万円
地域住宅整備事業	2億 7,820万円
学校施設耐震化事業	6億 2,412万円
学校給食センター整備事業	1億 5,157万円

平成26年度一般会計補正予算の主な内容

学校給食センター整備事業費	9億 8,959万円
地域消費喚起・生活支援型交付金事業費	2億 3,917万円
新病院周辺整備事業費	△1億 2,649万円

益田市分収造林条例の一部改正

一部改正

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の一部改正に伴う所要の改正（組織の名称変更）

益田市営住宅駐車場条例の一部改正

益田市営住宅駐車場の整備完了、有料化に伴う所要の改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の改正

益田市立小学校及び中学校設置条例の一部改正

平成26年度末をもって、益田市立中西小学校内田分校が閉校となることに伴う所要の改正

益田市議会委員会条例の一部改正

一部改正

地方自治法の一部改正に伴う所要の改正

条例の廃止

益田市保育の実施に関する条例

児童福祉法から保育の実施に関する基準を条例委任する規定が削除されたことに伴う条例の廃止
平成27年4月1日、子ども・子育て支援法に移行

益田市立勤労青少年ホーム設置及び運営に関する条例

益田市立勤労青少年ホームの閉鎖に伴う条例の廃止

人事案件

教育長 村川 修 氏

人権擁護委員候補者

中村 敏男 氏
村上 勉 氏

一般議案

益田市名誉市民の決定
故 大谷 武嘉 氏

工事請負契約の締結

高津学校給食センター
（仮称）建設整備事業

- ・ 建築主体工事
- ・ 空気調和設備工事

工事請負契約の変更

高津小学校教室棟耐震補強・大規模改造工事

財産の取得

高津学校給食センター（仮称）の厨房設備機器の購入

町の区域の設定

益田川左岸北部地区土地区画整理事業の施行区域に新たな町の区域を設定しようとするもの

益田市過疎地域自立促進計画の変更

情報通信格差是正事業等に係る変更

益田市辺地総合整備計画の策定

辺地指定地域の整備のための計画策定

指定管理者の指定

公の施設の名称	指定管理者
益田市立匹見生活改善センター	島根県農業協同組合 西いわみ地区本部
益田市立開発地営農研修センター	
益田市立石谷老人福祉センター	内谷連合自治会
益田市立匹見高齢者コミュニティセンター	紙祖連合自治会
益田市立多目的集会所（23 館）	各自治会 ほか
土田海岸公益施設	土田美浜会

★次回定例会の予定は

5月25日(月)～6月15日(月)です

なお、正式決定は5月中旬の議会運営委員会で行います。議会事務局（☎ 31-0490）までお問い合わせください。



★ 今定例会で可決し関係機関に提出した意見書 ★

- ◆ 外形標準課税の適用拡大の中止を求める意見書
- ◆ 「女性が輝く社会」の実現に関する意見書
- ◆ 「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書
- ◆ ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

総務文教委員会

平成27年度 益田市施設貸付事業特別会計予算について

委員から、利用者数も減少傾向で施設も老朽化していく中、今後の運営をどう考えるか質問がありました。執行部からは、平成27年度で古くなった発券端末を入れ替え、無人での対応ができるので便利になるとの答弁がありました。

益田市立多目的集会所の指定管理者の指定について

委員から、指定管理者となっている各自治会の高齢化も進んでいるが、管理の状況や実態の把握ができていくかということや、老朽化への対応について意見がありました。

執行部からは、利用機会の減少や高齢化によって管理が厳しいという声がありました。将来的な建て替えなどについて

も、今後の公共施設のあり方を検討する中で総合的に検討していくこととなりました。統合や廃止といった考え方だけでなく、今の機能をどう維持するかということと合わせて考える必要があり、今後の方針の中で示していきたいとの答弁がありました。

地域自治組織について

執行部より、「地域自治

組織ガイドブック(案)」と、その概要版の説明がありました。委員から多くの意見が出され、十分精査・調整が図られていない部分があったため、再度17日に委員会を開催し、説明を受けました。

委員からは、地域自治組織ガイドブックに示されたステップ1〜3までの過程が重要であり、地域内で行政がどう支援をしていくのかを明確にする

よう求める意見などがありました。これに対して執行部からは、進めていく上で、まず地区振興センターでの共通認識、次に準備会での理解が進むことに加えて、市の内部において人口拡大課、社会教育課等を含めた庁内の連携、地区振興センターとの連携をこれまでに以上を取っていききたいということ、地域に説明していきたいとの答弁がありました。

総務文教委員会でのこうした議論も踏まえ、平成27年度一般会計予算の審査においても審査報告で「地域自治組織の推進にあたっては、地域の状況にに応じて慎重に進めること。」との意見が加えられることとなりました。

今後地域自治組織設立の進め方について、引き続き調査会を開催するなど、執行部と議論をしていくこととしています。

福祉環境委員会

平成27年度 益田市介護保険特別会計予算について

通所型介護予防事業について、委員から、委託料が減額になっている理由について質問がありました。

執行部から要介護状態等になる恐れが高い虚弱高齢者以外も、介護予防教室等に通えるように地域介護予防活動支援事業に振り替えていきます。サービス低下にならないように取り組んでいくとの答弁がありました。

平成27年度 益田市国民健康保険事業特別会計予算について

委員から、被保険者が減少傾向だが保険料への影響はどうかと質問がありました。執行部から基金から繰り入れて対応しているが、今後、基金不足や広域化を考えれば保

険料に影響があるのでないかと答弁がありました。

益田市立保育所設置条例の一部を改正する条例制定について

委員から、保育料を市長が規則で定めるとしているが、住民負担を求めるとする場合、議決が必要な条例で定めるべきと考える

がどうかと質問があり、現行の保育料を上回らないようにしていると答弁がありました。また、人口拡大の中で、匹見保育所については特別な配慮も必要ではないかとの意見もありました。

益田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

委員から、当市の介護保険料は全国的に見るとのあたり位置するのかと質問があり、執行部から県の中では平均より低

いと答弁がありました。また、介護報酬引き下げに対して、施設入所者定員増や、認知症向けサービス、在宅生活支援事業等に対応するののかとの質問があり、執行部から根拠についての説明は受けていないと答弁がありました。

その他で、第6期益田市老人福祉計画、第6期益田市介護保険事業計画、益田市子ども・子育て支援事業計画についてパブリックコメント終了後の報告と第4期益田市障がい者基本計画・益田市障がい福祉計画について説明がありました。

なお、本委員会に付託された13件の議案については、全て可決・認定し、請願1件は、不採択となりました。

経済建設委員会

平成27年度 益田市市有林事業特別会計予算について

委員から、平成27年度施業予定の2団地の場所や施業量と内容、植林の有無について質問がありました。執行部から平成27年度施業予定の2団地について施業場所や、間伐の面積や内容について説明があり、市有林において植林の予定は無いと答弁がありました。

平成27年度 益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計予算について

委員から、消費税が倍になった理由やテナントの状況について質問がありました。執行部から財産収入が増えたため消費税が倍になったという説明や、テナントについては厳しい状況だが、テナントリーシング等行い、確保を図っていく旨の答

弁がありました。

平成27年度 益田市駐車場事業特別会計予算について

委員から、駐車場整備工事費について、質問がありました。執行部からロック板駐車場のロック板を立てたまま出る事例があるため、精算機付近に防犯カメラを設置し、監視すると答弁がありました。

請願第5号 政府による米価対策を求める意見書の提出について

委員から、「市場隔離ではなく、米の消費拡大が優先されるべき」との意見や、「政府の生産調整に対する今までのあり方に問題がある」との意見が出ました。結果は不採択になりました。

請願第6号 農協改革など「農業改革」に関する意見書の提出について

委員から、「改革が農業所得の向上にどう結び付くか説明を求める方が優先される」という意見や、「一般企業の農業参入は成長戦略の一環」という意見や、「農業委員会の公選制は残すべき」という意見が出ました。結果は不採択になりました。

請願第7号 TPP交渉に関する意見書の提出について

委員から、「趣旨説明の文言が削除できないか」という意見がありました。委員から、削除することはできないということから、結果は不採択になりました。

なお、本委員会に付託された新年度予算案10件、補正予算案7件、条例案等5件は全て可決され、請願3件は不採択になりました。

一般会計予算審査委員会

平成27年度 一般会計当初予算について

〔総務費〕

「地域自治組織」設立

へ向け、地域魅力化応援隊員の仕事の明確化や報酬額。また、今後の地域説明会においてはステツプごとの支援のあり方等、丁寧な説明がより必要ではないか。また、空き家バンク活用事業に関連して、市内の廃屋化した空き家の危険性に対する対応と対策をしっかりとすべきではないか等の意見がありました。

〔農林水産費〕

美都特産の柚子の生産について、需要が多くなっている中、美都支所だけでなく本庁を含め市全体で取り組み、柚子の生産と加工を伸ばす必要があるのではないかと、匹見のワサビの生産・出荷についても実績数値を十分に把握して事業展

開をする必要があるのではないか等の意見がありました。有害鳥獣対策についても多くの意見や提案がありました。

〔商工費〕

観光振興事業について、NHK大河ドラマの「花燃ゆ」を活かした益田市のPRと誘客活動を積極的にすべきではないかと意見がありました。

〔消防費〕

消防団員の確保対策への取り組みを強化すべきと意見がありました。

〔教育費〕

「学び舎ますだ」の改善・充実の意見があり、執行部からは中央だけでなく周辺部でも実施したいとの回答もありました。教育費全般で前年度より予算が減額されているのではとの意見が多数ありました。

平成26年度 補正予算第7号について

- 3月補正は年度末を前にしての実績、事業費の確定によるものが主でしたが、国の補正予算に伴う交付金による益田市の事業取り組みの予算が上程されました。その主なものは、次のとおりです。
- ① 「地域消費喚起・生活支援型」に対する取り組み
 - ・プレミアム商品券の発行 ……7千万円
 - ・萩・石見空港利用助成事業 ……2千万円
 - ・住宅リフォーム事業 ……2千万円
 - ・多子世帯支援事業 ……1千100万円
 - ② 「地方創生先行型」への取り組み
 - ・人口ビジョン、総合戦略等策定への取り組み
 - ・まち、ひと、しごと創生の好循環を生み出す取り組み

議案番号	寺井 良徳	大賀 満成	三浦 智	大畑 一美	和田 昌展	梅谷 憲二	弥重 節子	亦賀 統佳	河野 利文	安達 美津子	久城 恵治	中島 守	井藤 章雄	永見 おしえ	弘中 英樹	林 卓雄	大久保 五郎	福原 宗男	野村 良二	山根 哲朗	石田 米治	安達 幾夫	佐々木 恵二	久保 正典
◆市長提出議案◆																								
報第1号																								
報第2号																								
報第3号																								
報第4号																								
議第1号		○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第2号		○	○	○	○	欠	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○
議第3号		○	○	○	○	欠	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○
議第4号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第5号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第6号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議第7号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第8号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第9号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第10号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第11号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第12号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第13号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第14号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第15号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第16号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第17号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第18号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第19号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第20号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第21号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第22号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第23号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第24号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第25号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第26号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第27号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第28号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第29号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第30号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第31号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議第32号		○	○	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議第33号		○	○	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議第34号		○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議第35号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第36号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第37号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第38号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議第39号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

3月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
◆市長提出議案◆				
報第1号	専決処分の報告について	報告		
報第2号	専決処分の報告について	報告		
報第3号	専決処分の報告について	報告		
報第4号	専決処分の報告について	報告		
議第1号	益田市名誉市民の決定について	同意	22	0
議第2号	益田市立匹見生活改善センターの指定管理者の指定について	可決	20	0
議第3号	益田市立多目的集会所の指定管理者の指定について	可決	20	0
議第4号	平成27年度益田市一般会計予算	可決	22	1
議第5号	平成27年度益田市施設貸付事業特別会計予算	可決	23	0
議第6号	平成27年度益田市介護保険特別会計予算	可決	21	2
議第7号	平成27年度益田市国民健康保険事業特別会計予算	可決	22	1
議第8号	平成27年度益田市後期高齢者医療特別会計予算	可決	22	1
議第9号	平成27年度益田市簡易水道事業特別会計予算	可決	23	0
議第10号	平成27年度益田市市有林事業特別会計予算	可決	23	0
議第11号	平成27年度益田市造林受託事業特別会計予算	可決	23	0
議第12号	平成27年度益田市匹見財産区特別会計予算	可決	23	0
議第13号	平成27年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計予算	可決	22	1
議第14号	平成27年度益田市農業集落排水事業特別会計予算	可決	23	0
議第15号	平成27年度益田市公共下水道事業特別会計予算	可決	23	0
議第16号	平成27年度益田市駐車場事業特別会計予算	可決	23	0
議第17号	平成27年度益田市土地区画整理事業特別会計予算	可決	23	0
議第18号	平成27年度益田市水道事業会計予算	可決	23	0
議第19号	平成26年度益田市一般会計補正予算第7号	可決	23	0
議第20号	平成26年度益田市介護保険特別会計補正予算第4号	可決	23	0
議第21号	平成26年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第3号	可決	23	0
議第22号	平成26年度益田市市有林事業特別会計補正予算第1号	可決	23	0
議第23号	平成26年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第4号	可決	23	0
議第24号	平成26年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第2号	可決	23	0
議第25号	平成26年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計補正予算第1号	可決	23	0
議第26号	平成26年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第4号	可決	23	0
議第27号	平成26年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第3号	可決	23	0
議第28号	平成26年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第3号	可決	23	0
議第29号	益田市行政手続条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	0
議第30号	益田市附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	0
議第31号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	22	1
議第32号	市長等の給料月額の特例に関する条例制定について	可決	19	4
議第33号	益田市職員給与の特例に関する条例制定について	可決	19	4
議第34号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	20	3
議第35号	益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	0
議第36号	益田市保育の実施に関する条例を廃止する条例制定について	可決	23	0
議第37号	益田市立保育所設置条例の一部を改正する条例制定について	可決	22	1
議第38号	益田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	2
議第39号	益田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	22	1

議案番号	寺井 良徳	大賀 満成	三浦 智	大畑 一美	和田 昌展	梅谷 憲二	弥重 節子	亦賀 統佳	河野 利文	安達 美津子	久城 恵治	中島 守	井藤 章雄	永見 おしえ	弘中 英樹	林 卓雄	大久保 五郎	福原 宗男	野村 良二	山根 哲朗	石田 米治	安達 幾夫	佐々木 恵二	久保 正典									
議第 40 号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 41 号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 42 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 43 号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 44 号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 45 号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 46 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 47 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 48 号		○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○									
議第 49 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○									
議第 50 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 51 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 52 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 53 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 54 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 55 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 56 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 57 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
諮問第 1 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 58 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 59 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 60 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
◆議員提出議案◆																																	
選挙第 1 号									欠	指 名 推 選																							
議第 61 号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 62 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 63 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 64 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
議第 65 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
◆請 願◆																																	
請願第 1 号		●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
請願第 2 号		●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
請願第 3 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
請願第 4 号		●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
請願第 5 号		●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
請願第 6 号		●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
請願第 7 号		●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									

★除斥とは★
 議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥
 ※議長（寺井良徳）は採決に加わらない

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
議第 40 号	益田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可 決	22	1
議第 41 号	益田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可 決	22	1
議第 42 号	益田市分取造林条例の一部を改正する条例制定について	可 決	23	0
議第 43 号	益田市営住宅駐車場条例の一部を改正する条例制定について	可 決	22	1
議第 44 号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可 決	22	1
議第 45 号	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定について	可 決	22	1
議第 46 号	益田市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例制定について	可 決	23	0
議第 47 号	益田市立勤労青少年ホーム設置及び運営に関する条例を廃止する条例制定について	可 決	23	0
議第 48 号	工事請負契約の変更について	可 決	20	3
議第 49 号	益田市立匹見生活改善センターの指定管理者の指定について	可 決	22	0
議第 50 号	益田市立老人福祉センターの指定管理者の指定について	可 決	23	0
議第 51 号	益田市立匹見高齢者コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可 決	23	0
議第 52 号	益田市立多目的集会所の指定管理者の指定について	可 決	23	0
議第 53 号	土田海岸公益施設の指定管理者の指定について	可 決	23	0
議第 54 号	町の区域の設定について	可 決	23	0
議第 55 号	益田市過疎地域自立促進計画の変更について	可 決	23	0
議第 56 号	益田市辺地総合整備計画の策定について	可 決	23	0
議第 57 号	教育長の任命について (村川 修氏)	同 意	23	0
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について (中村敏男氏)	適 任	23	0
	〃 (村上 勉氏)	適 任	23	0
議第 58 号	工事請負契約の締結について	可 決	23	0
議第 59 号	工事請負契約の締結について	可 決	22	1
議第 60 号	財産の取得について	可 決	22	1
◆議員提出議案◆				
選挙第 1 号	益田地区広域市町村圏事務組合議会議員の選挙について (当選者：永見おしえ議員、林卓雄議員)	選挙執行		
議第 61 号	益田市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可 決	22	1
議第 62 号	外形標準課税の適用拡大の中止を求める意見書について	可 決	21	2
議第 63 号	「女性が輝く社会」の実現に関する意見書について	可 決	23	0
議第 64 号	「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書について	可 決	23	0
議第 65 号	ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書について	可 決	23	0
◆請 願◆				
請願第 1 号	「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出について	不採択	9	14
請願第 2 号	政党助成金の廃止を求める意見書の提出について	不採択	3	20
請願第 3 号	外形標準課税の適用拡大の中止を求める意見書の提出について	採 択	21	2
請願第 4 号	介護報酬削減の中止を求める意見書の提出について	不採択	6	17
請願第 5 号	政府による米価対策を求める意見書の提出について	不採択	4	19
請願第 6 号	農協改革など「農業改革」に関する意見書の提出について	不採択	3	20
請願第 7 号	T P P 交渉に関する意見書の提出について	不採択	5	18

一 般

質 問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。
詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

益田市議会

検索

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。
なお3月定例会の会議録は6月に発行予定です。

代表質問

- 高齢者の移住による人口増加策
- 行政・企業・IT関連企業との連携によるまちづくり
- 高津川、匹見峡を基軸とした観光振興



久保 正典 議員 (清流会)

質問

高齢者の移住による人口増加策の推進については、生活環境の提供とさらに定期借家権を利用するなどの経済的支援を加え、知的好奇心を満たすような、田舎村づくりを推進し、短期的人口拡大を実現する施策について、どのように考えておられるか。

答弁 移住・交流希望

者、実践者の視点に立った取り組みの必要性については、移住・交流希望者の視点やニーズに立っての施策展開が必要と考える。今後いつそう移住希望者等のニーズの把握に努め、人口拡大に向けた施策の構築を図ってきたい。

質問

人口拡大施策も企業誘致施策も、行政だけが努力するだけではなく、企業や市民の人脈も参画した協働による計画、まちづくりでなくてはならないと考える。このようなシステム導入による企業誘致及び新会社設立にどのような考えを持っているか。

答弁

当市の発展や地域活力の創造のためにも、企業の新規立地に取り組んで雇用の創出を図っていくことが重要である。IT関連産業は今後成長が見込まれる分野であり、積極的に誘致活動を行っていく必要がある。今後とも、就職する若者の職業選択の幅を広げ

るという意味や定住促進に繋がるという効果が期待できることから、県と連携し、積極的にIT企業等の誘致に取り組みたい。

質問

匹見地域は、まさに森や里に位置づけられ、森林資源や観光資源、さらに地域資源としての歴史や文化が継承されるところにも、十分活用されなければならぬ。その活用策を模索していくとあるが、新年度の施政方針には何も触れられていない。どこまで取り組み、どのように進めていくのか。

答弁

具体的には、表匹見峡ふれあいロードの開設、あるいは姉妹都市や友好都市の交流事業であるサマーキャンプ等の受け入れ、さらには新たなターゲットへのアプローチの検討などを推進している。引き続き集客交流戦略の中で具体化していきたい。

●平成27年度施政方針と
予算



久城 恵治 議員 (政策会派ますだ未来会議)

質問 人口拡大に向かうためのポイントは何か。具体的には何をしていますか。

答弁 ひとつくりとしごとづくりで新たな視点をもち、今年度の益田市版総合戦略策定に向けて取り組んでいく。

質問 今回の総合戦略策定にあたっては、国から結果重視の指針が示されているがどうか。

答弁 P D C A サイクルのもとづいて、数値目標の設定、実施、評価、改善を行えるよう益田市版総合戦略・人口ビジョン

に盛り込む。

質問 総合戦略策定にあたって市民フォーラム・有識者懇話会で、意見集約を行う事が、時間的にも、物理的にも可能か。

答弁 開催の目的は意見集約にあるのではなく、総合戦略策定に向けた課題の収集にある。

質問 総合戦略策定プロセスにおいて、議会との関係はどうか。

答弁 この総合戦略の推進にあたっては、議会と執行部が車の両輪のごとく行うことが肝要である。策定段階・検証段階において、十分な審議をして頂き、策定後の効果検証の段階でも、意見を頂く。

質問 今回の総合戦略策定における国からの支援の中で、人的支援として、国の府省庁職員の首長補佐役としての派遣制度などもあったが、当市は制度利用しないのか。

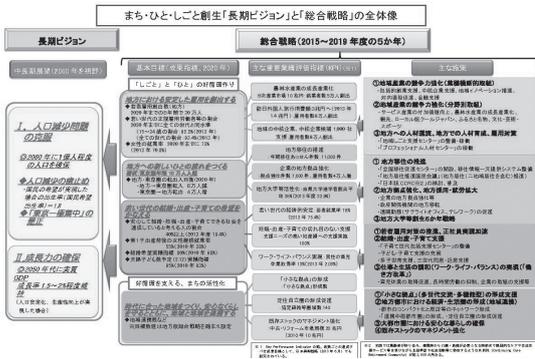
答弁 人材を受け入れる事に対する、費用対効果が十分検証できず、また近隣市町村の動向も勘案し、見送った。

質問 地方創生における県との連携について、県の総合戦略と市の総合戦略が、上手く連動するような動きをとっているか。

答弁 市町村の声を聞くワーキングも行われ、情報収集も、漏れのないように努める。

質問 人口拡大計画は、発展的に解消して、この総合戦略に、目標数値を含めて、一本化するとう考えか。

答弁 人口拡大計画は、総合戦略に包含していく。



●施政方針
・人口拡大計画
・地域自治組織
・選挙開票事務の迅速化



石田 米治 議員 (新国会)

質問 人口拡大計画2年目に取り組むに当たり、不退転の決意を問う。

答弁 当市における人口減少に対する危機感を抱き、人口拡大という大きな課題に真正面から立ち向かうこととし、全国に先駆けて人口問題に着目した施策の体系化と、人口拡大計画を基本として、市民や有識者の意見を聞き益田市版の総合戦略を策定する。

質問 人口拡大計画において「中山間地域を元気に」という切り口がある。

現在、人口減少や少子化の進行などに伴い、担い手不足などを主たる要因として、将来的に自治機能の低下が進む中、高齢化率が高く、若年率が低い中山間地域における、持続可能な地域づくりの進め方、考え方を問う。

答弁 人々が中山間地域で生活を営み、地域を保全し、生産活動を継続することにより、新鮮で安心できる食料の供給をはじめ、森林や水田の保水機能による国土の保全や水源の涵養、さらには森林による大気浄化や地球温暖化防止等の環境の保全など、多面的で公益的な機能を担っている。引き続き中山間地域への人口流入を促進する定住加算制度を設け、さらに中山間地域における中学生の学習環境づくりや林業における就業の拡大を図るなど、地域の均衡ある発展を目指す。

質問 今年で合併11年となり、特に中山間地域における自治機能の低下は目に余り、ふるさとを守る新しい自治体運営、地域づくりが将来的に発展する為にも地域自治組織は必要と考えるが、職員の支援体制の強化について問う。

答弁 平成27年度から職員の増員に向けて検討している。今後、地区担当職員を割り当てるとともに、地域に関連のある各課との連携も図りながら、住民と一体となった協働のまちづくりを推進していきたいと考える。

質問 選挙の開票事務は、時間短縮によるコスト、職員の健康管理や業務に対する集中力アップ及び意識改革の重要性に寄与し、開票事務の迅速化を共有することで、市民サービス向上につながると考えるが。

答弁 開票事務は工夫による業務改善の効果を実感できるよい機会であり、職員はぜひこの経験を業務改善に生かし、市民サービス向上や事務執行につなげてもらいたい。



野村 良二 議員(改革の会)

- 施政方針
- ・人口拡大計画
- 平成27年度の教育

拡大市民フォーラム(仮称)はどの規模で行い、意見の集約・公表はどのようにされるのか。

答弁 本部の設置目的は、益田市版の人口ビジョンと総合戦略を10月

を目途に策定するためのもので、フォーラムについては一回当たり30〜100人程度とし、3〜4回程度を考えている。また、市民の意見については人口ビジョンや総合戦略策定の素材のための意見把握であり、出された意見を集約する考えはない。パブリックコメントは最終段階で行う。

質問 「道の駅」施設整備の調査費があるが、市長はいつ頃までに整備したいと思っているか。

答弁 三隅・益田道路の開通が大きな要素で、平成30年代前半に開通見込みである。その時期を目標として進めたい。

質問 クラインガルテン事業はどうなったのか。

答弁 この事業については二地域居住による交流人口拡大、定住促進、営業

者の確保につながる農業振興への貢献などを期待したが、今後は中山間地域の定住促進を進める事業として検討を進める。

質問 27年度の当市における最大の教育課題は何であり、何を重点に取り組むのか。

答弁 益田市教育ビジョンと社会教育推進計画を掲げて取り組んでいる教育環境の整備、学力向上、ふるさと教育、つろうて子育てプロジェクト、中須東原遺跡など歴史文化遺産の整備活用など、平成27年度においても最大の課題と考えている。今年度は「教育大綱」を早急に策定し、市長部局と教育委員会部局が連携を強化して、教育委員会の多くの課題に取り組みることが重要である。

質問 新教育委員会制度に変わることによって問題はないと認識している。

答弁 新制度導入による問題点はないと認識している。

質問 益田市人口拡大本部を設置する目的と人口

個人質問

- 人口拡大への取り組みと地方創生への施策
- 地域自治組織



井藤 章雄 議員

質問 ファクトリーパークは、萩・石見空港から10分の距離で山陰自動車道も着工され、アクセス面の整備も進んでいる。気候風土にも恵まれ、災害や地震もなく、全国一安心・安全な地であることを全国に発信すれば、企業誘致に有利と考えるがどうか。

答弁 当市は温暖な気候であり、自然災害が少ないことなど他地域に比べ有利な条件が幾つもある。これらの特性をアピールし、誘致活動に活かしたい。

質問 今日まで地域自治組織ありきで進んでいるが、組織設立が全てを解決するとは思えない。地域のやる気や気運の盛り上がりなくして立ち上げは難しい。地域の要望や必要な支援は何なのか、再協議する余地はないか。

答弁 地域自治組織は市民自らが地区のまちづくりに関わり、未来に向かって進み続けられる持

続可能な地域づくりに有効と考える。今後も地区住民との対話を大切にし、真に住民が必要とする組織となるよう検討を進めたい。

質問 二条地区は他地区に先駆けて組織を立ち上げ、まちづくりプランを作成中と思うが、事業プランや予算等は行政が審査するののか。

答弁 市から交付金を出す関係で、一定程度の審査は行うことになる。

質問 事業プランは地域のニーズに添えるものでないと意味がない。独居老人や高齢者の通院や買物支援、草刈等いろいろ考えられる。公共交通機関や民間事業所との関係の整理も必要ではないか。

答弁 地区の抱えている課題はいろいろあり、民衆の圧迫になることは基本的にあってはならない。関係法令等きちんと整理するよう考えたい。



- 定住対策
- ふるさと寄付金の取り組み
- 農林水産業の振興



中島 守 議員

口の社会増につなげていきたい。

質問 先進地でもあったが、Iターンで移住してきた人が地域になじめず都会へ戻ることが少なくなるよう、ますだ暮らし相談員が移住者の悩み相談に深く関わることが必要であると思うが。

答弁 指摘のとおり、大事なことであると考えている。

質問 平成20年度から始まったふるさと寄付金の募集は、25年度までの累計額で5千400万円余り、浜田市では1億6千500万円となっている。浜田市では平成26年度に入りさらに増加していると聞いているが。

答弁 当市では26年度2月末で228件、1千613万円。浜田市は4万2千707件、6億6千255万円と聞いている。

質問 ふるさと寄付金を通じてふるさと応援団の拡大、転入を促すきっかけとする面では、寄付金

の拡大は必要だと思いが。

答弁 ふるさと寄附が過熱気味で、返礼品の高額化は地方財政の面からみても決してプラスにならないことを考えると、非常に複雑な心境である。しかし、国としても今地方創生の取り組みの一つとして、ある意味奨励していることを考えると当市としても、返礼品の充実を検討して、寄付金の増額を図っていきたい。

質問 森林資源を活用した自伐型林業の展開の現状と進捗状況について問う。

答弁 今年度から、匹見地区の人工林の密度調査や、小規模林業を実践する人を対象に林業技術の習得に向けた研修会を開催してきた。

平成27年度から本格的に匹見町内に中間土場を設置して、自伐林家等から出荷された間伐材等の集荷と材の仕分けを行って、供給先へ提供するシステムがスタートする。

- 地方創生
 - ・人口拡大計画の見直し
 - ・人材支援制度の活用
- 地域自治組織
 - ・今後の取り組み



三浦 智 議員

を推計する人口ビジョンを策定し、県との整合性を図る上で、現実的な数字に置き換え、総合戦略に包含する。

質問 国の地方創生人材支援制度において、地方創生コンシェルジュ制度には応募し、人材支援については費用対効果等について見送ったという答弁があった。新聞等によると半数以上の地方自治体が、自前での作成は困難と解答している。人材の補完策はあるのか。

答弁 全国では144の市町村が人材支援を希望している。当市においては現在限られた人員で業務に当たっている。有識者の見解・知見の活用、専門的知識を持った民間企業へ分析業務の一部を委託する等、補いながら体制整備を図っていききたい。

質問 清流高津川は4年連続水質日本一であり、圏域が連携して活用に取り組むべきでは。

答弁 地域連携の取り組み

みをどういう形で総合戦略に盛り込んでいくか今後検討したい。

質問 地域自治組織設立準備委員会が20地区に設置された。各地区に対して、職員の支援体制をどうしていくのか。

答弁 全庁的に業務を精査し、優先順位を決めて必要な人員を配置する。

質問 地域自治組織ガイドブックのステップ1から3は非常に重要である。ステップ1から3の繰り返しが必要であり、行政主導から地域主導に切り替える事も可能ではないか。繰り返し体制をどう考えるか。

答弁 地域自治組織設立の経緯については、ステップ1から5まで後戻りなしに進むという事だけではなく、その地区、団体の状況に応じて、さらに立ち返って再生させるという事も、必要になってくると思う。

●過疎問題



山根 哲朗 議員

質問 山間部に住む多くの市民が過疎で心を痛め、石にかじりついて生活をしてきたけれども、今なおその貧しさや苦しさが続いている。市長はこの実態をどのように感じ、受けとめているか。

質問 正に石にかじりつくようにしてその地域を守ってこられたけれども、挙家離村という形でその村を離れられた方、今でもそこに残って暮らしておられる方、それぞれにいろいろな思いがあるのだと思っ

市の大半を占める中山間地域において、そこに生まれ育った市民の皆さんが、その地域の伝統、風土を守ろうとして一生懸命に生きておられる、生活をしておられる。その結果、益田の中山間地域というのは今でも美しい風土が守られているのだと思っ

かっただのかをしつかり検証しなければいけない。その時にあって、場の教育というものがものすごく重要な位置にあると思うが、市長はどのように考えているか。

回答 その地域、その場所により適した、それに立脚した施策、あるいは特に教育、これが大切なのだと思っ

質問 議会は、合併10年調査特別委員会を設置し、美都、匹見地域協議会との意見交換会を実施した。10年間で美都は1―5、匹見は1―4と著しい人口減少となっている。この現実を踏まえ、中山間地域を元気にする施策を問う。



大久保 五郎 議員

●合併10周年を経ての課題と対策

- 人口拡大計画
 - ・UIターン定住・空き家対策
- 教育方針
 - ・学力向上対策

質問 美都、匹見の地域協議会で、新市建設計画の進捗、検証、総括を行い具体的な改善を検討する。

回答 美都、二川小学校跡施設活用事業、ユズ産地化支援事業、美都温泉、ひだまりパークみと等の活用に取り組む。

質問 面積によって税額が変わる、住宅用地と更地では大体2倍から4倍以上の差が出る。

回答 執行権限は教育委員会に留保されている。教科書や教材について市長の権限を問う。



匹見下地区多目的集会施設に整備される旧澁川小学校

●交流人口拡大

- ・萩・石見空港利用促進
- ・集客交流戦略計画
- ・近隣市町との観光連携
- ・外国人観光客誘致



大賀 満成 議員

質問 平成26年度の目標座席数12万席の目標達成ができない状況だが、航空会社の評価はどうか。

答弁 2便化直後の伸び悩みが響いた。県と圏域市町の一体となった取り組みや個人利用者増の取り組みなど、ある程度の評価をいただいていると認識している。2便運航継続には圏域市町・県・航空会社が連携を図り、4月からのスタートダッシュに向け、利用促進に傾注していく。

質問 第2次集客交流戦

略計画の石見神楽を活用した取り組みにおいて、観光振興と地域振興の整理が必要と考えるがどうか。

答弁 観光振興や地域振興等を目的としたイベントがあり、観光交流課として多くのイベントにかかわっている。今後、イベントの開催については、運営のあり方や行政のかわりを関係機関と十分協議していきたいと考えている。

質問 観光振興において近隣市町との連携は重要であるが、「花燃ゆ」の舞台である萩市との連携強化について問う。

答弁 実務者会議等で具体的な取り組みを協議している。県、市が作成したパンフレット等を萩市内の宿泊施設や道の駅、観光関連施設に設置している。また、萩市、津和野町と石州口の戦いをテーマにしたスタンプリーマの実施に向けた準備や幕末をテーマにした歴史ツアーも実施され空港利用促進、観光誘客を期待している。

質問 外国人観光客の誘致は、発展する分野と思うがどのようにつまえているか。

答弁 県においても東京オリンピック開催年を目標にして外国人観光客の拡大強化に取り組んでいる。市としても、高津川流域特区通訳案内士の養成や観光協会の外国人観光案内所の認定などに取り組みている。しかし、宿泊施設や観光関連施設の受け入れ態勢の整備等、課題も多い。

質問 外国人観光客の誘致の今後の取り組みについて見解を問う。

答弁 外国人観光客の誘致は、交流人口拡大の重要な要素と考えている。今後、県や関係機関と連携して誘致に向け、例えば情報発信、あるいは受け入れ態勢の整備等、地方版の総合戦略の中でも十分検討していきたい。

●教育委員会制度「改革」の問題点

- ・総合教育会議の運営
- 地域自治組織
- ・センター長の関わり



安達 美津子 議員

質問 総合教育会議では、教科書採択・教職員人事など協議の議題にすべきでないとなっている。一方では、教科書採択の方針・教職員の人事の基準については協議事項の対象になり得るとなっている。どのように考えているか。

答弁 話題として話すことはあり得るが、教科書方針等を決定することはしない。

質問 教育施策の大綱を策定することが義務となった。大綱は首長と教

育委員会が協議の上、首長が策定することになったが、教育委員会と調整がつかない事項も首長の判断で大綱に盛り込むことができる。大綱を公表する際に、首長と教育委員会が調整がついた事項と、首長の判断で盛り込まれた事項をわかるように明記すべきと考えるがどうか。

答弁 調整がつくよう十分協議するので、調整がつかない事項があることは考えられない。また、調整がつかない事項は掲載しない。

質問 地区振興センター・公民館職員を再任用するにあたり今回より、職員から地域づくりに関する抱負などレポートを提出させ、その上面談を行うことになった。今までは、運営委員会が推薦し、それを市長が任命するルールであった。なぜ採用方法を変更したのか。

答弁 意思疎通が図れていない状況があり、お互いの地域づくりの方向性を確認し合い、同じ方向を向いて地域づくりに進んでいくため変更した。面談によって可否を判定することはしない。

質問 こうした進め方は配慮が欠けている対応だ。レポートの提出の様式を見ると、虚偽の記載があった場合には採用の取り消しをすると記載がある。レポートに対する虚偽とはどのようなことを指しているのか。

答弁 センター長から指摘もあり、内部で検討し、非常に不適切であるということで削除した。

質問 庁内で十分検討し、真剣に取り組んでいるのか。削除しても、当事者が感じた不愉快な思いや市政に対する不信感が消えない。地域自治組織が進まないためこうしたことをすると思われても仕方がないがどうか。

答弁 誤解を招く表現、対応であったことは深く反省すべきであると思っている。

●施政方針

- ・「ひとづくり」と「しごとづくり」によるまちづくりとは
- ・農業・農村の有する多面的機能の維持による営農活動の支援
- ・平成27年度当初予算



亦賀 統佳 議員

質問 益田市版総合戦略及び人口ビジョンの策定に当たり、具体的内容を問う。

答弁 人口拡大計画に盛り込んだビジョンと方針を基本とし、新たに「ひとづくり」と「まちづくり」の視点を加え、策定に当たる。「ひとづくり」においては、あすの益田市を担う子どもたちの育成を目指し、行政・企業・保護者等が連携し教育に当たる。また、「しごとづくり」においては、農

林漁業に対する就業の確保、育成に取り組み。さらに特産品や観光資源を活かして人を呼び込むことで、交流人口の拡大を図り、地域の仕事を生み出す道の駅の整備に向け、調査研究に着手する考えである。

質問 農業の多面的機能の維持への支援として、平成27年度から日本型直接支払制度が本格的に実施される。持続可能な農業が営まれるよう、地域活動や営農活動への支援を構築すべきと思うが、見解を問う。

答弁 米飯給食を週3回から5回への拡充を1年繰り上げて実施し、米の消費拡大と地産地消の推進を図ることとした。また、国・県に対し経営所得の安定、生産体制の強化や転作支援、米の消費拡大について要望を行っている。今後も農業者が営農意欲を失うことなく農業経営に取り組める施策を要望するとともに、市としても努力していきたい。

質問 地方交付税の合算代替の特例措置について、今後5年間でいくらか減額されるのか。

答弁 以前は約12億円の減額と見込んでいたが、平成26年度から支所の経費が算定に加えられた影響により、現在は6億8千万円程度の減額と見込んでいる。

質問 平成27年度当初予算は、4億3千万円の基金を取り崩しての予算編成であった。歳入の増加策や徹底した行財政改革に力を入れ、当市の財政計画を確立していくべきと考えるが、見解を問う。

答弁 一昨年12月に行財政改革指針を策定し、行財政改革実施後の財政計画を示している。喫緊の課題、重点課題である人口拡大、総合戦略に対しては財源を措置しなければならぬと考えている。中長期的な見通しを持って行財政改革を進め、財政の均衡を保つということも見据えながら進めていきたい。

●平成27年度市長の施政方針

- ・人口拡大計画から総合戦略へ
- ・プレミアム商品券
- 子どもの生命を守る取り組み
- ・いじめをなくす取り組み



永見 おしえ 議員

質問 人口拡大計画の3つの切り口について進捗状況を聞く。

答弁 子育てに手厚くについては、乳幼児・児童医療助成事業で延べ3万9千424件、合計640万円の助成と一般不妊治療助成事業で延べ11件、合計27万5千円の助成を行った。Uイターン大歓迎では、Uイターン大応援者事業で延べ86件、170人の移住があり、合計992万5千円の助成と空き家バンク活用

事業において13件の契約が成立し、延べ23人が入居された。中山間地域を元気には、地域魅力化プロジェクト事業の対象15地区全てで実施されている。

質問 副市長は市長と一緒に総論から総合戦略にどう取り組んでいくのか。

答弁 大きな改革を行うと同等の気概を持って、大胆に新たな試みや異なる角度から攻めを行っていく必要があると思っている。

質問 ICT企業の誘致活動とNPO法人との連携について問う。

答弁 鳥根県、経済団体、地域住民、NPO法人等、関係団体と連携し、本市の優位性や魅力についてそれを体感するITしまね開業体感ツアー等の実施を検討したい。

質問 障がいを持つ方はさまざまな問題を抱えているが対応について問う。

答弁 障害福祉サービスが必要とする全ての障がいがある方に対して、サービス利用計画を平成

26年度末までに策定する。

質問 今回のプレミアム商品券も緊急対策であるため、速やかな執行と消費喚起が求められる。取り組みや市民周知をスムーズにしてほしいがどうか。

答弁 スムーズに住民周知・発行できるように準備を進めている。

質問 当市のいじめの状況をどう認識し、把握しているか問う。

答弁 2学期末で、小学校12件、中学校14件のいじめ被害が起きていると把握している。

質問 文部科学省がまとめた、いじめ防止に効果があるとされる事例集の研修・周知をしてほしいが見解を問う。

答弁 事例集を市内の小・中学校にデータ配信をして、教職員全員がいつでも見られるようにしている。多くの学校でよい良い実践ができるよう県の教育委員会とも連携して研修の機会を設けた

い。

- PDCA サイクル
 - ・地方創生総合戦略とPDCA
- 男女共同参画
 - ・地方創生総合戦略
- 介護保険事業計画
 - ・生活支援と地域自治組織



弥重 節子 議員

質問 国は地方版総合戦略についてPDCAサイクルを取り入れることを求めている。施策ごとに重要業績評価指標を設け、検証機関で進捗状況を検証するというもので、このやり方について、市長はどのように受けとめているか。

答弁 施政方針でも述べているように、総合戦略の策定に当たっては、盛り込むべき新たなプロセスとして、評価指数を各施策に設定する考えである。

質問 総合戦略作成に当たり、総合戦略審議会を設置するが、メンバーの女性割合はどのように考えているか。

答弁 総合戦略審議会の委員は、女性の参画率40%を念頭に置いて委員の選任を進めていきたいと考えている。

質問 総合戦略に盛り込む素材抽出に取り組む職員によるワーキング会議メンバーの女性の割合は。

答弁 総合戦略審議会と同様に、女性職員の参画に努めたいと考えている。

質問 介護保険事業のうち要支援者のための生活支援サービスが市町村事業へ移されるが、実施にあたって、課題と準備について問う。

答弁 平成29年度からスタートさせたいと考えている。地域の力を活用した多種多様なサービス提供をどのように構築していくかが、これが一番の

課題と考えている。

質問 地域自治組織をつくるに当たり、現在、各地域の課題抽出が行われているが、生活支援サービスは全地域共通の課題だと思ふ。全地域で取り組まなければならない課題は、地域自治組織が担うのかどうか問う。

答弁 全ての地域において必要となる行政課題を地域自治組織が担うのか、行政が担うのか、あるいは行政でも地域自治組織でもないその他の主体が担うのかは、課題ごとに考えていく必要があるかと考えている。



質問 浜田ろう学校通学支援について9月以降3回目の質問となる。1月14日には各人の困難さや他市の状況について要望したが回答はどうか。

答弁 登下校に係る負担の軽減を求められていること重く受け止めている。市としては、ろう学校、島根県、益田市、保護者が分担しながら継続可能な通学支援体制を構築し、障害施策面から放課後対策や移動支援等について積極的に対応する。

質問 それぞれの負担割

合について問う。

答弁 県の通学支援は、ろう学校の予算で対応する。市の移動支援に関する要綱では障がい者、障がい児の規定が手帳交付されていることを基本として、目的に沿って改正し、出来るだけ対応できるように早急に検討する。

質問 65歳以上の10%が認知症の症状を訴えており、政府も介護士の月々の処遇を1万2千円引き上げるといつている。市内事業所の点検を実行すべきと考えるがどうか。

答弁 介護職員処遇改善加算は、介護報酬に上乘せという形で交付される。基本的には事業者の裁量行為ということになる。市として有効に活用されるようさまざまな調査を行っていく必要がある。

質問 益田市木材の利用促進に関する基本方針作成から3年間の公共建築物における木質化率は。

答弁 平成24年から3年間利用行動計画目標は施設率100%で国内材使用率70%以上であるが、基準に該当する物がない。木造化可能施設として市営横田住宅では木質化率が約99%である。

質問 安田小学校体育館建設は行動計画から高さ、延べ面積からして当然木質化となるはずだが。

答弁 構造については比較で木造の費用が1.5倍以上かかり、鉄骨造とする計画である。内装材の一部や内装について木質化を検討する。

質問 社会保障改革の状況、少子化対策、医療介護関係、年金など2012年〜16年にかけて23の法律が変わる。職員の対応ができないと思うが現場はどうか。

答弁 業務量が増大し、職員不足の要望がある。度重なる制度改正が超過勤務の増大にも繋がっている。

●乳幼児健診のあり方

- ・待ち時間
- 空き家対策
- ・空き家対策特措法に基づく取り組み
- 森林資源の活用
- ・自伐型林業による地域づくり戦略



河野 利文 議員

関や日程を保護者が決められる利点はあるが、各診療科の病院を受診しなければならなくなる。引き続き集団検診で対応したい。

質問 検診の場を、子どもを産み育てる喜びを伝える場にしていくために、検診のあり方を見直す協議が必要と思うが。

答弁 待ち時間を有効に過ごしていただく取り組みについて、行政内部だけで考えるのではなく、当事者の意見も聞きながら対応を考えていく。

質問 乳幼児健診の場は、子どもを産み育てやすいと感じるきっかけになる場として、非常に大切であると思うが、待ち時間の長さなどの苦情を聞いている。こうした声を把握しているか。

答弁 待ち時間の問題や時間帯、会場の広さについての意見などをいただいている。

質問 個別検診にはできないのか。

答弁 個別検診は医療機関

に考えているか。

答弁 空き家バンク推進事業会と委託契約を結び、調査や売買交渉、契約に取組んでいただいている。また、各地区での空き家の掘り起こし作業を各地区や県との連携により取組みが進むよう協議していく。

質問 平成27年度から取り組む市としての自伐型林業による地域づくり戦略の方向性は。

答弁 国の地域おこし協力隊制度を活用し、林業による地域就業の拡大と中山間地域への定住促進につなげたい。

質問 道路沿いの倒木や枝の張り出しなどへの対応の迅速化について問う。

答弁 原則所有者が伐採等の措置を講じる義務があるが、交通の安全確保の観点から、対応困難な場合に直営業務や業者への業務委託、地域住民の協力で対応している。今後、市所有の木材粉砕機の貸し出しについても周知していきたい。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行



和田 昌展 議員

策として位置付け取組んでおり、地域ぐるみで学力向上やふるさと教育を行うことも目指すものである。市長部局と教育委員会が連携して取組んで初めて目的が達成されるものと考えている。

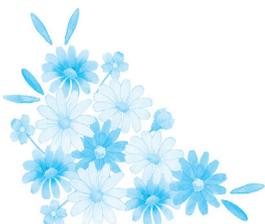
質問 文部科学省の問答集において「総合教育会議では（中略）予算や条例提案など首長の権限にかかわる事項についてのみ協議するのですか」との問いに対して「（前略）教科書の採択や個別の教職員の人事については特に政治的中立性の要請が高い事項であり、総合教育会議の協議議題として取り上げるべきではありません」とある。一方別の問いの答えで「（前略）例えば、首長の権限に関わらない事項である教科書採択の方針、教職員の人事異動等の基準についてでも教育委員会が適切と判断して首長が大綱に記載することも考えられます」とある。要は教科書や人事については取り上げるべきではない、

しかしその方針や基準は書いても良いと。私はここに危惧を覚えるが、市長はどう考えるか。

答弁 法改正の内容を見ると、首長なり教育長の考え方によってその運用の幅が考えられるものと思う。教科書採択の方針、人事異動の基準については、具体的にどこの出版社であるとか、誰であるとか、ということはいかないけれども、一般的なルール、基準、そういったものを協議することは考えられるとある。一般的なものであれば特定にならない訳だが、名指しはしないまでも、文言によつて事実上規定されるということも十分考えられる。そういう懸念があるから、市長の権限に関わらない中立性に係る事項については、協議することも考えていない。

質問 地方教育行政に関する法律が改正された。教育の政治的中立性という視点から市長の考え方を問う。

答弁 昨年の6月議会において、法案が成立しても引き続き教育の政治的中立性、継続性、安定性に留意して進めていくと答弁しているが、その考えに変わりはない。また、人口拡大計画においては、子どもの健やかな成長のため教育環境の整備を図ることを重要な施





佐々木 恵二 議員

●益田駅周辺の活性化

- ・南北連絡橋早期建設
- ・駅前の浸水対策

●新市建設計画

- ・美都温泉を核としたまちづくり

質問 当市の中心部である益田駅周辺の賑わいのあるまちづくりについての対応を問う。

答弁 中心部は利便性が高く賑わいを創出するまちの活性化の中心的役割を求められている。現状は、施設の空洞化により利便性を欠いていると問題意識を持っている。

質問 益田駅南北連絡橋建設促進に向けての、地元要望と市の認識と経過を問う。

答弁 平成14年から要望

があり、平成24年には早期実現協議会が設立され、請願がなされた。市として、基本計画を実施した。大幅な事業費増額が見込まれ、事業費圧縮などの見直しに時間を要している。

質問 予算背景が厳しい状況の中、駅前から駅北口の市道を県道に移管し、南北連絡橋の建設を県事業によって早期実現を目指していく必要があるかどうか。

答弁 中心市街地の活性化に有効な事業であり、整備促進に向けた打開策の手法として関係機関と協議し努力する。

質問 駅前の浸水対策の今後の対応について問う。

答弁 一昨年8月浸水被害が発生し、ゲート施設の改修整備を行い、被害の軽減が図られた。また、雨水調整池の整備、既存排水路の改築等財源確保に努力する。

質問 合併前から新市建設計画にある、美都温泉

を核とするまちづくりに、老朽化した温泉施設を新設して、地域活性化を図るべきと考えるかどうか。

答弁 建築から24年経過し、施設の老朽箇所が顕在化している。脱衣所が狭く、新設整備については、当市の財政状況を踏まえ検証したい。

質問 新市建設計画合併特例債の3等分の考えの認識を問う。

答弁 現実的には3市町3等分になっていない。対等の精神を表すもので、市全体が均衡ある発展を遂げることが重要と考える。

質問 新市建設計画が10年から15年に延長となったが、進捗率はどうか。

答弁 全体的には順調に進捗している。5年延長されたので、さらに進捗を進めていく。



みなさんからの請願審議結果

3月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
1	「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出について	日本共産党益田市委員会 副委員長 岡崎 久	不採択
	昨年審査した請願と同様に、現在の我が国を取り巻く国際情勢の中では必要な措置と判断する。よって、本件については不採択と決した。		
2	政党助成金の廃止を求める意見書の提出について	日本共産党益田市委員会 副委員長 岡崎 久	不採択
	政党助成金に関しては、制度が創設された趣旨を尊重し、廃止ではなく、国会において政治献金の問題など適切に対応すべきであると判断する。よって、本件については不採択と決した。		
3	外形標準課税の適用拡大の中止を求める意見書の提出について	益田民主商工会 会長 田原 寿夫	採 択

3月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
4	介護報酬削減の中止を求める意見書の提出について	新日本婦人の会島根県益田支部 支部長 岩本 由美子	不採択
	事業者にとって介護報酬が引き下げになることは、経営に影響がでる可能性はあると思われるが、この制度を維持することが大切であると考え。国からの職員への処遇改善加算もあり、介護報酬の引き下げが即サービスの低下や職員の処遇悪化につながるとは言いつれない。介護保険の国庫負担割合の引き上げや低所得者の利用料減免などは、国民の将来負担増につながるものと考えられる。よって、本件については不採択と決した。		
5	政府による米価対策を求める意見書の提出について	島根県農民運動連合会 代表者 長谷川 敏郎	不採択
	米価の下落は過剰米が原因であることは事実であり、過剰米を市場隔離することは一つの手段である。現在、日本食が見直されていることから、米消費拡大運動を展開し、過剰米を減らすことにより米価対策を図ることが重要だと考える。よって、本件については不採択と決した。		
6	農協改革など「農業改革」に関する意見書の提出について	島根県農民運動連合会 代表者 長谷川 敏郎	不採択
	一般企業の農業参入・農協改革等の農業改革は、成長戦略の一環である。その改革が農業所得の向上にどう反映されるかということが最も重要であり、その部分を明確に示すよう国に求めるべきである。よって、本件については不採択と決した。		
7	T P P 交渉に関する意見書の提出について	島根県農民運動連合会 代表者 長谷川 敏郎	不採択
	請願の趣旨において、T P P 交渉を続けることが国益を投げ捨てることになり、撤退する以外にはないとある。T P P 交渉に関する国会決議の順守は尊重されるべきものであるが、現在、T P P 交渉は進行中であり、撤退する以外ないとする旨には賛同しかねる。よって、本件については不採択と決した。		

編集後記

3月25日、新年度予算を可決し、平成27年度がスタートしました。地方創生で人口拡大・地方を元気にする取り組みが各自自治体に課せられています。みんなで知恵を出し合い、取り組んでいかなければなりません。益田市をよくするチャンスです。地方創生のカギは人で決まると言われています。

そして、時代が変わっても、あらゆる攻防戦を制するのは、攻撃力はもちろん、正確、迅速な情報伝達力と、それに基づく作戦です。しっかりとした意見交換・議論をしていきたいと思えます。

プレミアム商品券の発行も決定しました。商店街の活性化や個人消費の拡大に大きく繋がられるような取り組みを期待します。

合併10年から次の10年へ一人ひとりの幸福度を上げていけるよう、市民・行政・議会が一体となって今年度の大事な事業に取り組んでいきましょう。

永見おしえ



◆◆編集委員◆◆

委員 長 中島 守	副委員 長 安達美津子	委員 大賀 満成	委員 三浦 智	委員 大畑 一美	委員 亦賀 統佳	委員 永見 おしえ
--------------------	-------------------	----------------	---------------	----------------	----------------	-----------------